

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しめない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月	社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
平成27年 4月	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
平成27年10月	羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
平成28年 3月	羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
平成28年 8月	羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
平成29年 4月	附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。
平成30年10月	大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。
令和 2年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園大宝幼稚園認可。
令和 2年 5月	幼保連携型認定こども園大宝幼稚園園舎改築工事竣工。
令和 3年 3月	羽陽学園並びに鈴川幼稚園創立60周年記念誌発行。
令和 4年 4月 1日	天童市・学校法人羽陽学園公私連携幼保連携型認定こども園天童なでしここども園認可・開園。
令和 4年11月	たかだま幼稚園創立50周年記念式典挙行。

(3) 設置する学校・学科等

羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)

羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園

羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園

羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組

羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園

羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園大宝幼稚園

天童なでしここども園

山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和4年5月1日現在)

羽陽学園短期大学

(人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	163
専攻科福祉専攻	35	35	19
合 計	135	235	182

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	120	111
たかだま幼稚園	120	108
合 計	240	219

幼保連携型認定こども園

園名	利用定員	現員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	186
大宝幼稚園	135	114
天童なでしここども園	35	23
合計	390	323

小規模保育事業

園名	利用定員	現員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	8

山形調理師専門学校

学科名	入学定員	収容定員	現員
調理師科	40	40	14
調理高度技術科	40	80	62
合計	80	120	76

(5) 役員の概要（令和4年5月1日現在）

(人)

区分	定数	現員
理事	8	8
監事	2	2

(6) 評議員の概要（令和4年5月1日現在）

(人)

区分	定数	現員
評議員	20	20

(7) 教職員の概要（令和4年5月1日現在）

(人)

区分	教員		職員
	常勤	非常勤	常勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	15	33	10
鈴川幼稚園	12	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	33	0	4
このみ組	3	0	0
たかだま幼稚園	10	0	3
大宝幼稚園	17	0	2
天童なでしここども園	8	0	0
山形調理師専門学校	8	15	1
合計	106	48	25

2. 事業の概要

新型コロナウイルス感染症オミクロン株の流行が前年度から令和4年度にも続き、その後には更に大きな感染拡大があり、特に年少者の感染が多くなりました。各校でも大きな影響を受け、自宅療養期間の短縮など感染症対策の変更などにも対応しつつ、様々な対策を行いながら事業の実施にあたりました。

令和3年度から令和7年度までの5年間を実施期間とした「学校法人羽陽学園第二次アクションプラン」の2年度目として、同計画に示された重点事業の方向性や推進工程に向けて取り組みを進めました。

1. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

(1) 新型コロナウイルス対策に伴う事務処理

新型コロナウイルス対策に関する情報収集に努め、各学校と情報共有しながら、教職員が感染等した際の対応や感染予防のための助成制度の活用などの対策にあたりました。

(2) 経営戦略会議の開催等

令和3年度に発足した経営戦略会議を継続して開催し、幼稚園における保護者負担の見直しなど、学園運営の幅広い分野にわたって検討を進めました。

平成30年4月に創設した「羽陽学園教育活動支援寄附金」について、学校の周年記念に合わせた依頼などを行い募集に努めました。5年間の計画期間は終了しましたが、引き続き寄付金控除の所得控除対象となるよう、文部科学省に特定公益増進法人の証明を受けました。

(3) 働きやすい職場環境

育児・介護休業法等の改正に対応して、学園の育児休業等制度を改正するとともに、「～羽陽学園で働く皆さんへ～ 仕事と家庭生活の両立を応援します」パンフレットを改定して周知を図りました。

[羽陽学園短期大学]

(1) 学生確保について

令和5年度入試で、幼児教育科の入学者数が74名となり、入学定員の8割を切る結果となりました。要因として、全国的な短期大学への入学志願者減少や、県内の県立高等学校の生徒数減少などによる影響が大きいと考えられます。学生確保に向けて令和3年度からのLINEによる情報提供に加え、令和4年度はWeb広告の採用など最新の広報手法も取り入れました。データ分析の結果、学生世代に向けた広告として一定の成果が見られましたので、高等学校との信頼関係づくりに努めるとともに、SNSの有効活用に取り組んでいます。

専攻科では、入学者数は12名で、昨年度より6名減少しました。全員本学幼児教育科からの進学者であるので、1年次生から「専攻科進学」の説明会を計画的に行うなど、定員確保に向けて努めています。また、2年間で幼稚園教諭免許状と保育士資格を取得でき、専攻科1年間で介護福祉士国家試験受験資格を取得できる本学の魅力を強く発信していきます。

「山形県離転職者職業訓練事業」による入学生は6名で、令和5年度は1年次生6名、

2年次生4名の計10名の訓練生が在籍となります。本事業は本学の学生確保にとって重要であり、事業の円滑な運営に努めています。

<主な取組み>

- ①高等学校との進学懇談会・・・6/7(火) 29校31名 (前年31校30名) 参加
- ②高校訪問・・・県内55校 (前年56校)、県外3校 (前年15校)
- ③オープンキャンパス・・・4回 (6月、7月、8月、3月)
- ④高校ガイダンス・会場ガイダンス・・・29回 (前年31回)
- ⑤模擬授業・・・7回 (前年4回)

(2) 地域連携について

令和4年度から「やまがた社会協創プラットフォーム」に参加しました。山形大学を中心に県内13の高等教育機関と県内すべての自治体、産業界、医学界の代表で形成されます。ポストコロナにおいて地域連携活動が活発になると期待されますので、地元自治体や教育機関との連携を深め、幼児教育・保育・福祉を目指す若者の獲得に努めています。

<主な取組み>

- ①公開講座の開催
 - ・10/15(土)開催 12名参加(前年11名) テーマ「シニアライフの憂いをなくすためにⅡ～元気なうちに知っておくこと～」
 - ・講師 本学 宮地康子先生、伊藤和雄先生
 - ・令和5年度は「シニアライフの憂いをなくすためにⅢ」をテーマにすることとしています。
- ②舟形町との保育事業に関する連携協定 (H29.6.2締結)
 - ・昨年度に続き、本学教員による「出前講座」は中止となりましたが、本学「公開講座」の案内を行うなど、交流を継続しました。今後、町立ほほえみ保育園における研修会や短大附属園等の視察などを通じて、保育者の資質向上に寄与します。
- ③天童高校との連携事業
 - ・「出前講座」の実施 (幼教・福祉)
幼教部門で3回実施 (6月2回、7月1回) し、福祉部門では5回実施 (6月、8月、9月、11月、12月) しました。連携活動の成果として、令和5年度入試で天童高校から7名の生徒(高校別で最大人数)が入学しました。天童高校との連携事業を今後も大切に継続していきます。
- ④本学サークル「もんでらんど」による、モンテディオ山形ホームゲームボランティア活動3回実施 (6月2回, 9月1回)
- ⑤本学サークル「フレンズ」による、天童夏まつり清掃ボランティア活動参加 (8月)
- ⑥「天童中部地域づくり」事業への参加 (3月花田教授・城山講師、学生2名)
- ⑦NPO法人長岡よつば児童クラブ研修会への参加 (6月木村講師)

(3) 附属園及び羽陽の里との連携について

令和4年度の附属園との連携活動は、教育実習による巡回指導も含め53回 (前年50回) 実施しました。5つの附属園と関連施設である羽陽の里を有することは本学の強みであり、それぞれの附属園と園児や学生と保護者、教職員、そして地域にとっても魅力となるような存在でなければなりません。令和5年度に向けて「双方向での活

用」を一層密にして、教育・福祉に尽くす学園としての魅力を高め、それを広く発信することに努めることとしています。

(4) 安全で快適な教育環境の実現について

令和4年度6月～8月に本館棟の空調設備の更新を行い、新型コロナウイルスの感染拡大防止も含め、安全で快適な教育学習環境の整備を行いました。また、3月下旬にサーバーの更新、事務室・図書館のPC更新等を行い、情報セキュリティの確保など、情報システムの管理・運営体制の強化を図りました。

[附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]

(1) 天童なでしここども園の開園

天童市との公私連携による幼保連携型認定こども園「天童なでしここども園」が、令和4年4月1日に開園しました。4月8日に、天童市長などを来賓として、新たに入園する園児と児童館から引続く園児を交えて、初めての入園式を行いました。天童市の協力を得ながら、前身となった市立山口児童館のレガシーを引き継ぎ、地域とのつながりを大切にしながら運営にあたりました。

(2) 教育・保育の充実

令和4年10月7日と8日に山形市で開催された全日本私立幼稚園連合会第36回東北地区私立幼稚園教員研修大会（山形大会）において、第6分科会として、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園が、羽陽学園短期大学の大関准教授を指導助言者に迎え、「わくわくするね！やってみよう！～子どもの主体性を育む保育者のかかわりを考える～」をテーマとして、公開保育と研究発表を行いました。

羽陽学園短期大学と各園とで、附属園連携委員会や附属園教育実習合同会議を開催し、教育・保育の向上と教育実習の充実を図りました。

その他、各園において、羽陽学園短期大学教員を招いての園内教育研究会を開催するなど、教職員の教育・保育の向上に努めました。

(3) 安全安心の確保

前年度から引き続き新型コロナウイルス感染者の拡大が、令和4年度に入っても収まらず、各園とも園児や教職員に陽性者が出ました。このため、保健所や市当局とも相談して、感染の状況に応じて休園等の措置も余儀なくされました。園内の感染対策はもとより、感染に係る情報の扱いに注意しながら、園児のご家庭にも感染対策をお願いしました。各園の行事等も、感染対策に留意しながらの実施となりましたが、3学期を迎えるころから感染者が減少してきて、行政の指導などもあり卒園式ではマスク着用を緩和して実施しました。

子育て支援事業感染症対策物品等整備事業を活用して、洋式トイレへの改修なども行いました。

(4) 「地域に愛される園づくり」の推進

たかだま幼稚園が創立50周年を迎え、関係者に寄稿いただいた記念誌「笑顔いっぱい」作成、保護者の協力による「アンパンマンと森のロッジ」遊具の設置や「たかだま幼稚園50歳お誕生会」を行いました。

鈴川幼稚園が「山形市花壇コンクール」保育園・幼稚園部門で最優秀賞を獲得しました。5回目の受賞になったため、次年度からは無審査の「名誉賞」の団体となります。天童なでしここども園で「緑の募金公募事業」（公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構）により、県産木材を使用した積み木の整備を行いました。

その他、新型コロナウイルス感染症に気を配りながら、園児が高齢者施設を訪問するなど、地域との交流を進めました。

(5) 幼保連携型認定こども園化の検討

幼保連携型認定こども園への移行に関して、行政との情報交換等を行いながら検討を進め、たかだま幼稚園について先行して検討や手続き等を進めることとしました。

[山形調理師専門学校]

(1) 学生募集対策

i) 説明会

高校に出向いて21回、大規模会場1回、計22回参加しました。

3年生向けは6校7回(村山産業、山形商業、鶴岡中央、米沢工業、九里学園、創学館)でした。

1・2年生向けの説明会(10月以降)が、新型コロナウイルス感染症以前と異なり、15回と増えました。同業種2回聞き比べをする形式が増えており、他県の同業学校との比較を打ち出すよう心掛けていますが、オープンキャンパス参加までに結び付かない場合も多くなっています。

ii) 資料請求

マイナビ、リクルート、ホームページによる請求総数は393件でした。

高校2年生や1年生からの請求も多く、オープンキャンパスに誘うことが課題になります。

iii) オープンキャンパス

ポスターは1年分の日程を記載して、配付しました。

オープンキャンパスに参加した高校3年生が、入学まで結びつかない例も増えてきています。

(2) 就職対策

①求人、インバウンド需要に沸いた2019年求人の7割まで回復してきました。

②求人票をPDF化し、SNS上での閲覧を可能にしました。保護者も含めて、スマートフォンを通して自宅にいながらにして比較検討できるようにした結果、意思決定の時期が早まると共にミスマッチが減少しました。

③就職希望を5月中旬に集約し、非常勤講師も含めて情報共有を行い、時には実習中にも声掛けをしながら、意思を固めるよう促してきました。

(3) 広報活動と地域連携

i) 広報活動

①山調ブログ・山調Instagram・山調ホームページのNewsLetterを通して、情報発信を継続して行ってきました。

閲覧動向がわかるブログ閲覧数は、前年比88%止まりでした。

②学校パンフレット(800部印刷)は、県内資料請求者・県内高校・内陸部の中学校に配布しました。県外資料請求者への送付を取り止める(ハガキで回答)一方、これまで配付しなかった上級学校訪問の中学生にも一部配るようにしました。

ii) 地域連携

①JA協賛の「作品コンクール」は10年の節目を迎え、看板の寄贈を受け、一層華やかに開催することができました。審査員として学校関係者

評価委員（高校代表＝城北高校校長、同窓会長、六日町町内会長）にも参加いただき、より多くの方々に山形調理師専門学校の取り組みを知っていただく絶好の機会となりました。

- ②本校教員が講師を務める「料理教室」は、シルバー人材センターの要請によるもの2件と、地域のコミュニティセンターによる開催が2回の計4回実施しました。
- ③学校関係者評価委員会に加え、非常勤講師の教員からも地域連携を模索する意見が寄せられ、実習で調理した料理の提供を検討することとしました。

2. 卒業生の進路、就職状況について

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科99%、専攻科福祉専攻100%
- ・ 山形調理師専門学校の進路決定率
調理師科100%、調理高度技術科100%

3. 高等教育の修学支援にかかる対象学生の状況（令和4年5月9日現在）

- ・ 羽陽学園短期大学（令和5年5月8日現在）
1年次12名（第Ⅰ区分－5、第Ⅱ区分－5、第Ⅲ区分－2）
2年次13名（第Ⅰ区分－7、第Ⅱ区分－4、第Ⅲ区分－2）
現在申し込み中の者が1年次2名、2年次4名。
- ・ 山形調理師専門学校（令和5年4月19日現在）
2年次4人（第Ⅰ区分－3、第Ⅱ区分－1、第Ⅲ区分－0）
 - ①令和4年8月、大学等における修学の支援に関する法律による対象機関の確認要件を満たさないため、令和5年3月31日より確認が取消となりました。
 - ②令和5年度の2年次4人は、これまで通り就学支援の対象となります。
 - ③これに代わるものとして、「山形調理師専門学校独自の修学支援制度」を設け、令和5年9月から運用する予定です。

4. 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし
- ・ 建物の新築及び取り壊し
なし

5. 施設・設備の整備状況

羽陽学園短期大学	KHPエアコン室外機修理、研究室エアコン修理、空調機交換に伴うDM制御工事、KHPエアコン室外メンテナンス、受水槽給水・出水管凍結防止ヒーター更新、防火扉修理、冷暖房設備更新に伴う撤去工事、冷暖房設備更新工事、ネットワーク調査、ワイヤレスハンドマイク、GOPRO、大型冷蔵庫（卒業記念品）、トリプルファン扇風機4台（卒業記念品）、事務室パ
----------	---

鈴川幼稚園	<p>ソコン、情報システム更新、図書館棟湯沸かし器更新 園バスタイヤ更新、小荷物専用昇降機部品交換、園バス車検整備、屋上アスファルト防水改修工事、園バス修理、園バスバッテリー交換、屋外用掛け時計、遊具レインボートンネル、平均台（一時預かり事業）、ダイケン健やかくん畳（施設機能強化推進費）、教育用オルガン更新10台（山形市運営費、県補助金）、パオパオバルーン（卒園記念品）</p>
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	<p>（幼）園バスタイヤ更新、水飲み場給水管修理、エキスパンジョイント修繕、園バス車検整備、園児用・来客用・職員用トイレ改修（感染症対策補助金）、加湿空気清浄機（感染症対策補助金）、シューズボックス2台（一時預かり事業）、ブルーレイレコーダー（一時預かり事業）、ソフト積木（一時預かり保育事業）、デスクトップパソコン（運営費補助金）、アルミ製ボールカゴ（一時預かり事業）</p> <p>（保）調理室エアコン修理、屋上エコキュート配管保温工事、厨房食器消毒保管機修繕、昇降機機能維持修理、アルミ製ボールカゴ（運営費補助金）、ソフト積木（運営費補助金）、デュプロみんなのビッグワールド（運営費補助金）、スーパーフォーミングDXセット（支援センター）、ワイヤレスアンプ（支援センター）、洗濯機（感染症対策補助金）、マジックマット（支援センター）、おむつ交換台（支援センター）、アルミ製ボールカゴ（支援センター）</p>
鈴川第二幼稚園このみ組	非接触検温モニター（感染症対策補助金）
たかだま幼稚園	<p>ルーフトレン清掃、園バス車検整備、遊具アンパンマンと森のロッジ（創立50周年事業）、空気清浄機3台（環境整備事業補助金）</p>
大宝幼稚園	<p>木製乳幼児用椅子2脚、園児用テーブル4台、液晶テレビ（環境整備事業補助金）、コードレス電話機</p>
天童なでしここども園	<p>軽っ子おさんぽカー、乳母車、園児用椅子3脚、園児用テーブル3台、乳児用木製椅子7脚、カウンター式プリンター、ノートパソコン3台（感染症対策補助金）、ワイヤレスアンプ、マイク2本、パオパオバルーン、かんたん床暖3畳、加湿空気清浄機（感染症対策補助金）、ノートパソコン、安全ハンガー壁付け、吊看板</p>
山形調理師専門学校	<p>消防設備修繕、貯湯式給油ボイラー不良診断整備、地下排水ポンプ劣化更新修繕、卓上ミキサー、プロジェクター（卒業記念品）、ホンダ除雪機</p>

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より37百万円の減少となりました。短期大学の冷暖房設備の更新による建物付属設備68百万円の増加、固定資産の減価償却額が125百万円、現金預金39百万円の増加、期末未収入金45百万円の減少が主な要因です。

負債の部は前年度より40百万円の減少となりました。借入金返済37百万円、前受金18百万円の減少が主な要因です。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し13百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より短期大学は減少したものの専門学校が増加したことにより6百万円増加となりました。寄付金収入は短期大学の後援会からの多大なる寄付と個人からの寄付と合わせて20百万円の増加となりました。補助金収入は、私立大学等経常費補助金が6百万円の減少、地方公共団体補助金は光熱費支援給付金、給食費負担軽減協力金等6百万円の増加、幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業費補助金6百万円の増加、一時預かり事業費補助金4百万円の増加、施設型給付費47百万円の増加により54百万円の増加となりました。

支出の部について、退職者が多かった前年度より人件費は55百万円減少しました。教育研究経費は光熱水費が7百万円の増加、委託保守料は給食事業者との契約増加と契約変更があり12百万円の増加となり、節約に努めましたが22百万円の増加となりました。施設関係支出は短期大学の冷暖房設備の更新により前年度より67百万円の増加となりました。設備関係支出は4百万円の増加となりました。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調にプラスで推移しております。施設設備等活動は様々な施設設備の更新を行い施設整備等活動資金収支差額△21百万円となりました。支払資金の増減額は39百万円のプラスとなりました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より24百万円の増加、事業活動支出は35百万円の減少となりました。教育活動収支差額は7百万円のプラスとなりました。

学生生徒の確保に努め、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制し経常収支差額のプラスを維持するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定資産	3,305,966	3,497,104	3,419,525	3,320,018	3,284,853
有形固定資産	3,075,226	3,289,293	3,209,832	3,102,058	3,065,089
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363
建物	1,874,585	2,089,093	1,988,938	1,885,468	1,847,785
その他の有形固定資産	339,277	338,835	359,530	355,226	355,941
特定資産	157,503	171,544	172,432	179,917	183,299
その他の固定資産	73,236	36,266	37,260	38,042	36,463
流動資産	127,054	228,285	184,239	238,884	236,756
現金預金	86,706	99,725	134,561	124,544	164,191
その他の流動資産	40,347	128,559	49,677	114,340	72,565
資産の部合計	3,433,021	3,725,389	3,603,765	3,558,903	3,521,610
負債の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
固定負債	677,659	661,191	751,479	716,167	682,049
長期借入金	512,297	476,297	579,047	536,250	498,750
その他の固定負債	165,362	184,894	172,432	179,917	183,299
流動負債	216,719	422,416	228,320	275,455	269,147
短期借入金	36,000	126,284	43,500	42,797	37,500
その他の流動負債	180,719	296,132	184,820	232,658	231,647
負債の部合計	894,379	1,083,608	979,799	991,623	951,197
純資産の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
基本金の部	4,788,365	4,854,679	4,920,526	4,972,064	5,027,630
第1号基本金	4,723,365	4,789,679	4,855,526	4,907,064	4,962,630
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000
繰越収支差額	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218
翌年度繰越収支差額	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218
純資産の部合計	2,538,642	2,641,781	2,623,965	2,567,279	2,570,412
負債及び純資産の部合計	3,433,021	3,725,389	3,603,765	3,558,903	3,521,610

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
学生生徒等納付金収入	379,145	349,956	317,892	304,233	311,070
手数料収入	5,212	4,599	4,203	4,672	4,156
寄付金収入	5,076	4,997	14,791	6,793	27,476
補助金収入	481,814	772,035	626,282	615,118	669,707
国庫補助金収入	53,115	54,388	71,646	58,490	52,950
地方公共団体補助金収入	46,175	314,197	55,342	66,789	79,022
施設型給付費収入	382,524	403,450	499,293	489,838	537,734
資産売却収入	314	20	-	-	-
付随事業・収益事業収入	65,263	80,258	71,499	62,909	62,651
受取利息・配当金収入	6	2	3	7	9
雑収入	23,108	56,247	23,253	82,304	24,979
借入金等収入	-	90,284	149,789	-	-
前受金収入	122,552	111,053	101,283	108,079	89,483
その他の収入	151,873	219,776	302,768	194,035	265,729
資金収入調整勘定	△ 135,154	△ 243,775	△ 154,379	△ 208,179	△ 169,549
前年度繰越支払資金	107,187	86,706	99,725	134,561	124,544
収入の部合計	1,206,399	1,532,163	1,557,112	1,304,536	1,410,261
支出の部					
科 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人件費支出	676,774	726,539	751,748	801,355	745,889
教育研究経費支出	145,922	194,029	177,018	168,915	191,074
管理経費支出	59,992	31,338	28,561	26,422	26,203
借入金等利息支出	5,539	5,312	5,920	5,822	5,634
借入金等返済支出	66,000	36,000	129,823	43,500	42,797
施設関係支出	11,536	379,019	24,896	1,210	69,086
設備関係支出	8,696	23,343	21,915	14,306	18,353
資産運用支出	13,473	17,868	23,104	11,044	7,082
その他の支出	176,411	191,928	331,857	219,897	261,248
[予備費]					
資金支出調整勘定	△ 44,654	△ 172,940	△ 72,294	△ 112,483	△ 121,301
翌年度繰越支払資金	86,706	99,725	134,561	124,544	164,191
支出の部合計	1,206,399	1,532,163	1,557,112	1,304,536	1,410,261

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	379,145	349,956	317,892	304,233	311,070
		手数料収入	5,212	4,599	4,203	4,672	4,156
		特別寄付金収入	934	1,551	10,062	2,725	2,036
		一般寄付金収入	2,632	2,338	2,547	2,760	24,613
		経常費等補助金収入	481,793	499,424	625,177	612,113	669,136
		付随事業収入	65,263	80,258	71,499	62,909	62,651
		雑収入	23,108	56,247	23,253	82,304	24,979
		教育活動資金収入計	958,089	994,376	1,054,635	1,071,719	1,098,645
	支出	人件費支出	676,774	726,539	751,748	801,355	745,889
		教育研究経費支出	145,922	194,029	177,018	168,915	191,074
		管理経費支出	59,992	31,338	28,561	26,422	26,203
		教育活動資金支出計	882,689	951,908	957,328	996,694	963,168
	差引		75,399	42,468	97,307	75,025	135,476
	調整勘定等		△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215	△ 28,464
教育活動資金収支差額		73,406	28,815	3,321	60,809	107,012	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,509	1,108	2,182	1,308	826
		施設設備補助金収入	21	272,611	1,105	3,005	571
		施設設備売却収入	314	20	-	-	-
		施設整備等活動資金収入計	1,845	273,739	3,287	4,313	1,397
	支出	施設関係支出	11,536	379,019	24,896	1,210	69,086
		設備関係支出	8,696	23,343	21,915	14,306	18,353
		施設整備等活動資金支出計	20,232	402,362	46,812	15,516	87,440
	差引		△ 18,387	△ 128,623	△ 43,525	△ 11,203	△ 86,042
	調整勘定等		8,095	38,303	60,198	△ 848	64,259
施設整備等活動資金収支差額		△ 10,291	△ 90,319	16,673	△ 12,051	△ 21,782	
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		63,115	△ 61,504	19,995	48,757	85,230	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	-	90,284	149,789	-	-
		預り金受入収入	134,429	141,158	155,791	143,498	152,120
		その他の収入	5,200	45,653	25,754	7,210	6,712
		小計	139,629	277,096	331,334	150,709	158,833
		受取利息・配当金収入	6	2	3	7	9
		その他の活動資金収入計	139,635	277,099	331,337	150,716	158,843
	支出	借入金等返済支出	66,000	36,000	129,823	43,500	42,797
		預り金支払支出	134,401	138,553	155,836	144,795	143,019
		その他の支出	16,473	22,468	26,704	14,644	9,077
		小計	216,875	197,021	312,364	202,940	194,893
		借入金等利息支出	5,539	5,312	5,920	5,822	5,634
		その他の活動資金支出計	222,415	202,334	318,284	208,762	200,528
	差引		△ 82,779	74,765	13,052	△ 58,046	△ 41,685
	調整勘定等		△ 816	△ 243	1,787	△ 728	△ 3,897
その他の活動資金収支差額		△ 83,595	74,522	14,840	△ 58,774	△ 45,582	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△ 20,480	13,018	34,836	△ 10,017	39,647	
前年度繰越支払資金		107,187	86,706	99,725	134,561	124,544	
翌年度繰越支払資金		86,706	99,725	134,561	124,544	164,191	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	122,552	111,053	101,283	108,079	89,483
		前期末未収入金収入	12,244	32,147	52,948	43,315	105,391
		期末未収入金	△ 32,147	△ 52,948	△ 43,315	△ 103,911	△ 60,757
		前期末前受金	△ 102,189	△ 122,552	△ 111,053	△ 101,283	△ 108,079
		収入計	458	△ 32,299	△ 136	△ 53,799	26,038
	支出	前期末未払金支払支出	33,036	34,401	159,149	64,713	104,606
		前払金支払支出	5,423	5,478	4,891	5,200	4,645
		期末未払金	△ 34,401	△ 53,115	△ 64,713	△ 104,606	△ 49,549
		前期末前払金	△ 1,607	△ 5,411	△ 5,478	△ 4,891	△ 5,200
		支出計	2,451	△ 18,647	93,848	△ 39,583	54,502
収入計－支出計		△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215	△ 28,464	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	67,215	-	1,505
		期末未収入金	△ -	△ 67,215	△ -	△ 2,486	△ 571
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	0	△ 67,215	67,215	△ 2,486	934
	支出	前期末未払金支払支出	550	8,379	8,379	848	2,486
		前払金支払支出	-	515	-	-	-
		期末未払金	△ 8,379	△ 114,413	△ 848	△ 2,486	△ 65,812
		前期末前払金	△ 266	△ -	△ 515	△ -	△ -
		支出計	△ 8,095	△ 105,518	7,016	△ 1,637	△ 63,325
収入計－支出計		8,095	38,303	60,198	△ 848	64,259	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	816	1,059	10	-
		期末未収入金	△ 816	△ 1,059	△ 10	△ 498	△ 141
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	△ 816	243	1,049	△ 488	△ 141
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	738	498
		前払金支払支出	-	-	-	-	3,996
		期末未払金	△ -	△ -	△ 738	△ 498	△ 738
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	△ 738	240	3,755
収入計－支出計		△ 816	△ 243	1,787	△ 728	△ 3,897	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	379,145	349,956	317,892	304,233	311,070
		手数料	5,212	4,599	4,203	4,672	4,156
		寄付金	3,622	4,038	12,645	5,512	26,649
		経常費等補助金	481,793	499,424	625,177	612,113	669,136
		国庫補助金	53,115	54,388	71,646	57,886	52,950
		地方公共団体補助金	46,154	41,586	54,237	64,388	78,451
		施設型給付費	382,524	403,450	499,293	489,838	537,734
		付随事業収入	65,263	80,258	71,499	62,909	62,651
		雑収入	23,192	56,247	23,253	82,332	25,198
	教育活動収入計	958,230	994,525	1,054,671	1,071,773	1,098,864	
	事業活動支出の部	人件費	694,548	746,071	739,286	808,840	749,490
		教育研究経費	258,959	309,728	301,379	289,759	314,250
		管理経費	31,445	33,281	29,681	28,396	27,871
		徴収不能額等	-	-	-	-	-
教育活動支出計	984,954	1,089,081	1,070,347	1,126,996	1,091,612		
教育活動収支差額		△ 26,724	△ 94,556	△ 15,675	△ 55,223	7,251	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	6	2	3	7	9
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	6	2	3	7	9
	事業支出の部	借入金等利息	5,539	5,312	5,920	5,822	5,634
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	5,539	5,312	5,920	5,822	5,634
教育活動外収支差額		△ 5,533	△ 5,309	△ 5,917	△ 5,815	△ 5,625	
経常収支差額		△ 32,257	△ 99,865	△ 21,592	△ 61,038	1,625	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	314	20	-	-	-
		その他の特別収入	2,096	274,966	3,906	4,472	1,617
		特別収入計	2,410	274,986	3,906	4,472	1,617
	事業支出の部	資産処分差額	10,756	71,981	129	119	111
		その他の特別支出	31,439	-	-	-	-
		特別支出計	42,195	71,981	129	119	111
特別収支差額		△ 39,785	203,005	3,776	4,352	1,506	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 72,043	103,139	△ 17,816	△ 56,685	3,132	
基本金組入額合計		△ 70,912	△ 66,313	△ 65,847	△ 51,538	△ 55,566	
当年度収支差額		△ 142,955	36,826	△ 83,663	△ 108,223	△ 52,434	
前年度繰越収支差額		△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	
基本金取崩額		38,203	-	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	△ 2,457,218	
(参考)							
事業活動収入計		960,646	1,269,515	1,058,581	1,076,252	1,100,491	
事業活動支出計		1,032,689	1,166,375	1,076,397	1,132,938	1,097,358	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 比 率	分 算 式 (×100)	全国平均	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価・比率の意味
1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	84.6	96.3	93.9	94.9	93.3	93.3	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2 有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.7	89.6	88.3	89.1	87.2	87.0	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3 特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.0	4.6	4.6	4.8	5.1	5.2	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	15.4	3.7	6.1	5.1	6.7	6.7	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.9	19.7	17.7	20.9	20.1	19.4	長期的な債務の状況の評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.0	6.3	11.3	6.3	7.7	7.6	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7 内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.7	-18.9	-21.8	-18.7	-19.3	-17.1	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8 運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9 純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	89.1	73.9	70.9	72.8	72.1	73.0	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10 繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-22.1	-65.5	-59.4	-63.7	-67.6	-69.8	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.0	130.2	132.4	130.3	129.3	127.8	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.1	102.8	105.9	101.3	101.1	101.0	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	307.3	58.6	54.0	80.7	86.7	88.0	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14 総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	10.9	26.1	29.1	27.2	27.9	27.0	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15 負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.3	35.2	41.0	37.3	38.6	37.0	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16 前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	526.8	70.8	89.8	132.9	115.2	183.5	高い値が良い。100%を割るということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17 退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	57.9	95.2	92.8	100.0	100.0	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18 基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.3	91.7	89.9	90.6	90.2	90.9	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19 減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	56.5	51.9	48.7	51.1	53.7	54.8	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定するほど、この比率は高くなる。
20 積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	68.0	10.6	11.9	12.9	12.1	13.5	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

* 全国平均は令和3年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

* 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位: %)

区	分	全国平均	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価・比率の意味
1	人件費比率	60.3	72.5	75.0	70.1	75.5	68.2	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	105.1	183.2	213.2	232.6	265.9	240.9	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	—	90.6	98.3	90.2	101.5	88.1	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が低い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	29.8	27.0	31.1	28.6	27.0	28.6	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	10.6	3.3	3.3	2.8	2.6	2.5	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	0.2	0.6	0.5	0.6	0.5	0.5	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	-0.4	-7.5	8.1	-1.7	-5.3	0.3	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	113.4	116.1	96.9	108.4	110.6	105.0	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	57.3	39.6	35.2	30.1	28.4	28.3	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	2.2	0.6	0.5	1.4	0.6	2.5	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	2.0	0.4	0.4	1.2	0.5	2.4	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	30.2	50.2	60.8	84.8	57.2	60.9	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	30.0	50.3	50.2	59.3	57.1	60.9	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	11.4	7.4	5.2	6.2	4.8	5.0	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	11.5	11.7	10.7	11.7	10.8	11.4	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したのもともいえる。
13	経常収支差額比率	-0.9	-3.4	-10.0	-2.0	-5.7	0.1	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	-3.9	-2.8	-9.5	-1.5	-5.2	0.7	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は令和3年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

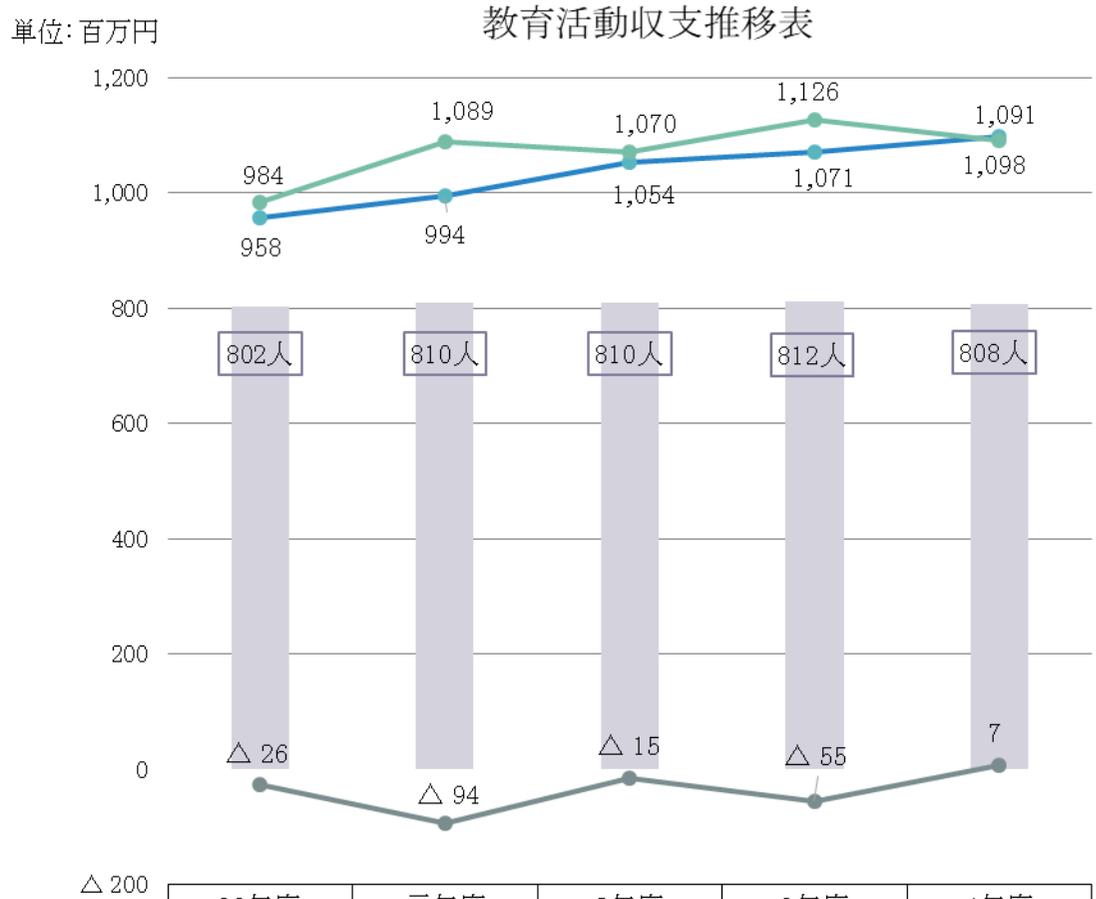
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	評価・比率の意味
比	率	算式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.8	7.7	2.9	0.3	5.7	9.7	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

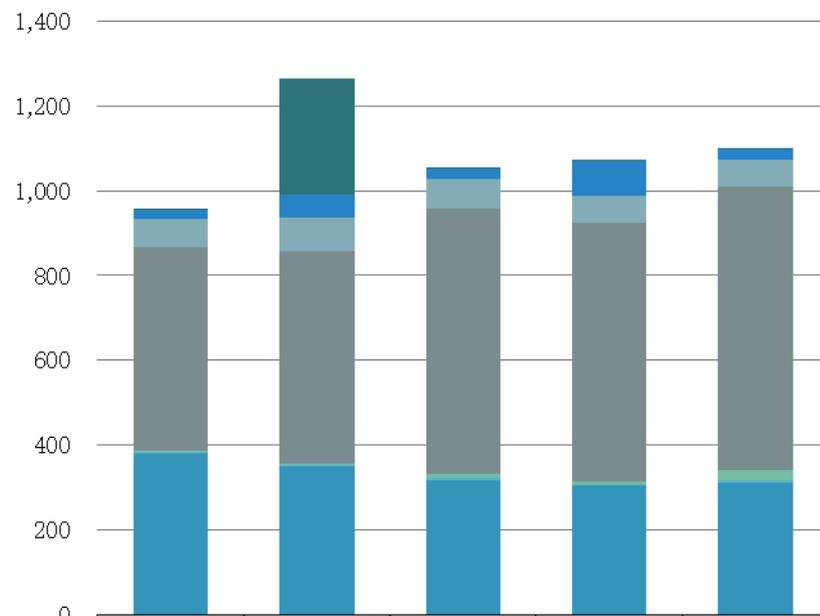
* 全国平均は令和3年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



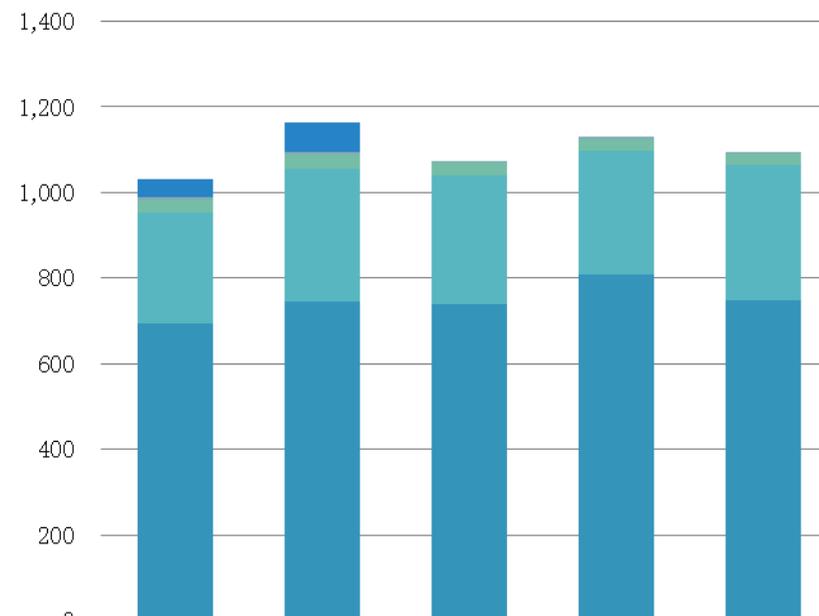
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
学生数(人)	802	810	810	812	808
教育活動収入計	958	994	1,054	1,071	1,098
教育活動支出計	984	1,089	1,070	1,126	1,091
教育活動収支差額	△ 26	△ 94	△ 15	△ 55	7

単位: 百万円 事業活動収入推移表



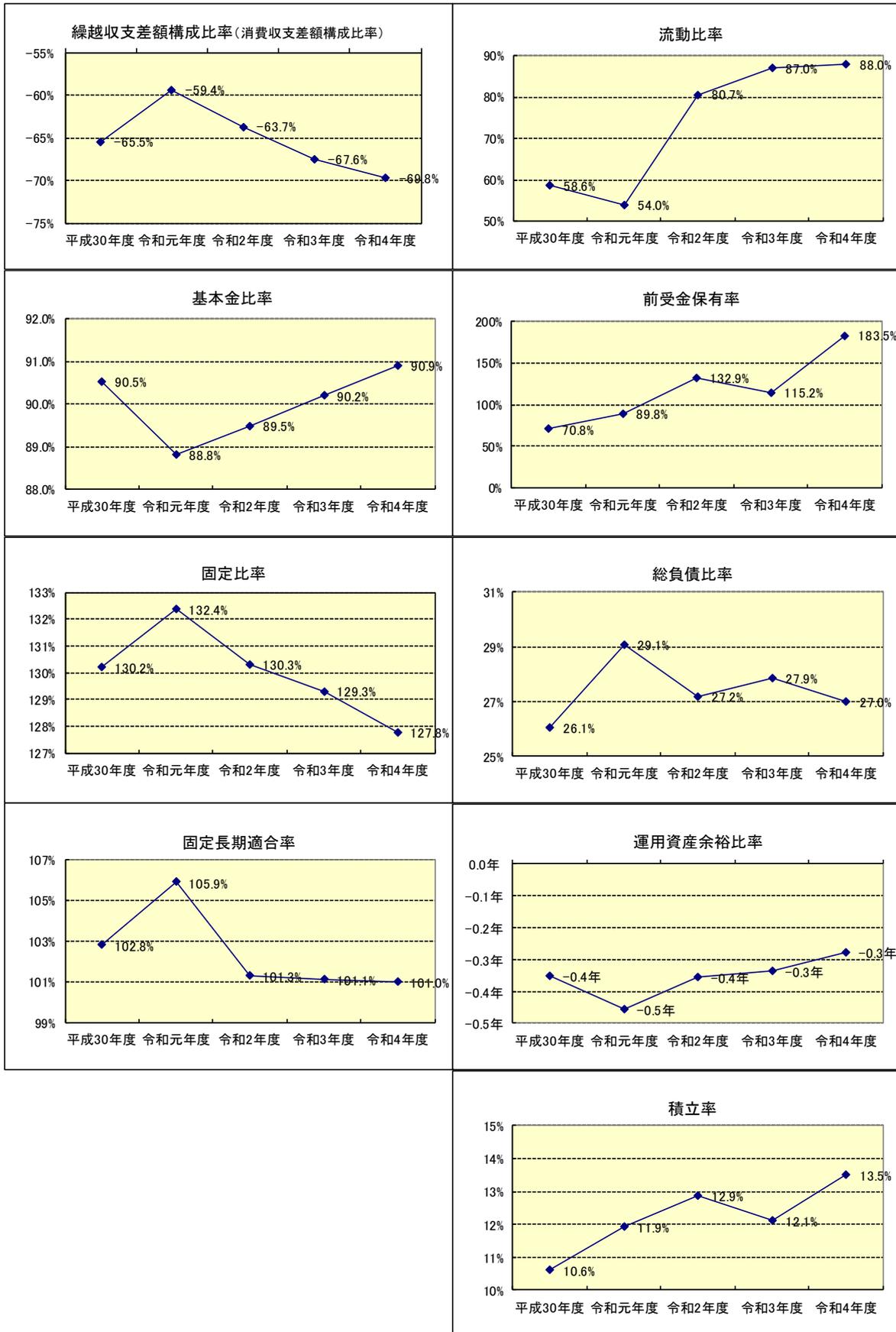
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
■特別収入	2	274	3	4	1
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	23	56	23	82	25
■付随事業収入	65	80	71	62	62
■經常費等補助金	481	499	625	612	669
■寄付金	3	4	12	5	26
■手数料	5	4	4	4	4
■学生生徒等納付金	379	349	317	304	311

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
■特別支出	42	71	0	0	0
■教育活動外支出	5	5	5	5	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	31	33	29	28	27
■教育研究経費	258	309	301	289	314
■人件費	694	746	739	808	749

財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

